

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和6年1月15日

協議会名: 安曇野市地域公共交通協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
<p>南安タクシー(有) 安曇観光タクシー(株) あづみの第一交通(株)</p>	<p>・デマンド交通「あづみん」区域型運行。 ・地域間幹線系統路線に接続する7系統を運行。 ・車両減価償却費国庫補助金(南安タクシー(有)3台)を受給。</p>	<p>当初計画通り、令和4年11月から予約管理システムを更新し新運行を実施した。①乗車・降車予定時刻の提示、②予約方法の充実(アプリ予約導入、R5.5月からはLINEから予約導入)、③土曜日の実証運行(R4.11～R5.1、R5.7～R5.10の2回)、④運行エリアの改善を行った。市内在住の新規ユーザー、観光客等来訪者(インバウンド含む)の利用が確認されており、新たな利用者の獲得につながっている。</p>	<p>A 当初の計画どおり事業を実施することができた。</p>	<p>B 年間目標利用者数を88,000人に設定していたが、R5事業年度の実績は83,854人で目標達成には至らなかった。前年度と比べると利用者数は約4,200人増加しており、回復傾向にある。交通不便者(高齢者、障がい者)の移動については一定程度確保できている状態だが、利用が集中する時間帯(特に朝と夕方)は供給量に対して需要が超過している。デマンド交通を軸とした既存の交通体系に依存しすぎることなく、メインユーザーごとのニーズをとらえた移動手段の役割分担の必要性を感じており、在り方の再編成が求められている。</p>	<p>デマンド交通については、利用者の意見を踏まえながら引き続き改良、改善を図っていく。具体的には、運行効率の改善と利用者への広報周知に取り組む。加えて、デマンド交通を含めた市の地域公共交通の在り方について検討し、デマンド交通以外の移動手段の導入可能性について研究する。最適な役割分担について関係者(観光部局、福祉部局)との調整を進める。</p>

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和6年1月15日

協議会名：	安曇野市地域公共交通協議会
評価対象事業名：	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>安曇野市は長野県中央部西側に位置し、平成17年10月に5町村が対等合併して誕生した市である。北アルプスの山岳地帯と山間部及び平たん部から構成されている。人口は減少傾向が続いており、平成22年の国勢調査の人口96,479人と比べ、令和2年の同人口は94,222人となった。また、市全体人口に対する65歳以上が占める割合は約3割となっており、全国の多くの自治体同様、本市においても少子高齢化が進行している。</p> <p>当協議会では、本市の地域性を踏まえ、市全域でデマンド型乗合タクシー「あづみん・のるーと安曇野」(以下「あづみん」と言う。)の運行を行っており、日中は高齢者・障がい者を中心として医療機関等への通院や買い物、福祉施設への移動手段を確保している。また、あづみんの運行前後の時間帯には、市外へ至る重要な公共交通であるJRの2路線間を結ぶ定時定路線を運行し、通勤・通学者の移動手段の確保を図っており、生活交通ネットワークを構築しているところである。</p> <p>当市では、令和5年3月に市地域公共交通計画を策定し、鉄道やあづみん、定時定路線を中心とした日中の生活交通の維持、充実及び朝夕の通勤、通学のための移動手段を確保、維持していくこととしている。特にあづみんについては、令和4年度中に運行の一部見直しを実施し利用者の利便性向上に取り組んでいる。予約方法の充実や土日祝日の実証運行を行うことで、新たな利用者の確保に努めているところである。</p> <p>あづみんは平成19年10月の本格導入から17年目を迎え、高齢者、障がい者をはじめとする交通弱者の足として定着しているが、今後予想される高齢化の進行及び自動車免許自主返納者の増加により、公共交通としての必要性はより一層増していくと考えられる。また、観光客やビジネスパーソンなど、公共交通を利用して本市へ来訪される方の二次交通としてもより一層機能させていく必要がある。</p> <p>ドアツードア方式というサービスレベルの高さを広く周知することで利用者を確保し、市民の暮らし、来訪者の移動、生活を支える“足”となる持続可能な交通体系の維持、確保につなげたい。</p> <p>一方で、地域公共交通の担い手不足は深刻化しており、また多様化する利用者ニーズに対して既存の公共交通体系では十分に対応できない面がある。持続可能な地域公共交通の在り方について、今後さらなる研究、検討が必要である。</p>